

四 半 期 報 告 書

(第124期 第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

西 部 瓦 斯 株 式 会 社

E 0 4 5 2 3

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第124期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 見 俊 夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 山 崎 正 良
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目15番12号 日本ガス協会ビル2階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 小 川 信 次 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第2四半期 連結累計期間	第124期 第2四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	92,105	75,542	190,378
経常利益 (百万円)	5,429	3,579	12,165
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (百万円)	3,443	△709	2,242
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,670	140	△2,428
純資産額 (百万円)	75,142	67,931	68,925
総資産額 (百万円)	351,610	326,892	341,231
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	9.28	△1.91	6.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.6	19.9	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,764	9,802	34,595
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,607	△5,852	△14,942
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,489	△8,235	△17,320
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,025	7,404	11,690

回次	第123期 第2四半期 連結会計期間	第124期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	0.26	△0.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第123期第2四半期連結累計期間及び第123期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第124期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整の影響や、熊本地震の影響及び気温が高めに推移したことによるガス販売量の減少等により、75,542百万円（前年同期比16,563百万円 18.0%減）となった。

営業費用は、原油価格の下落に伴う都市ガス原材料費の減少等により売上原価が減少したことから、71,789百万円（前年同期比14,754百万円 17.0%減）となった。

この結果、営業利益は3,753百万円（前年同期比1,808百万円 32.5%減）、経常利益は3,579百万円（前年同期比1,850百万円 34.1%減）となった。親会社株主に帰属する四半期純損益は熊本地震による都市ガス復旧費用を特別損失に計上したことから、709百万円の損失（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3,443百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

① ガス

当第2四半期連結累計期間の都市ガス販売は、家庭用ガス販売量については、気温が高めに推移したことや熊本地震の影響等により前年同期に比べ5.0%減少した。業務用ガス販売量については、熊本地震の影響はあったものの業務用空調需要の増加などによって、前年同期に比べ0.6%増加した。卸供給ガス販売量については、卸供給先の需要減少によって、前年同期に比べ0.9%減少した。その結果、都市ガス販売量は、前年同期に比べ1.0%減少の409,104千 m^3 となった。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整の影響等により、売上高は52,073百万円（前年同期比14,952百万円 22.3%減）となり、セグメント利益は1,948百万円（前年同期比1,908百万円 49.5%減）となった。

② L P G

L P G仕入価格の下落に伴う販売単価下落の影響等により売上高は7,634百万円（前年同期比1,612百万円 17.4%減）となり、セグメント利益は51百万円（前年同期比185百万円 78.4%減）となった。

③ 不動産

戸建住宅販売戸数の増加等により売上高は4,478百万円（前年同期比323百万円 7.8%増）、セグメント利益は1,253百万円（前年同期比84百万円 7.2%増）となった。

④ その他

売上高は17,438百万円（前年同期比936百万円 5.1%減）、セグメント利益は646百万円（前年同期比140百万円 27.7%増）となった。

（注）本報告書では、ガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ m^3 で表記している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,285百万円減少して7,404百万円となった。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間に営業活動により得られた資金は9,802百万円となり、前年同期に比べ14,962百万円減少した。これは、ガス料金単価の下方調整の影響等によりガス売上収入が減少したことに加え、熊本地震による都市ガス復旧費用を支払ったこと等によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間に投資活動により使用した資金は5,852百万円となり、前年同期に比べ2,755百万円減少した。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間に財務活動により支出した資金は8,235百万円となり、前年同期に比べ3,254百万円減少した。これは主に、借入金の返済が減少したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は163百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	371,875,676	371,875,676	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	371,875,676	—	20,629	—	5,695

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	24,643	6.62
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,245	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	17,488	4.70
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	10,943	2.94
SG共栄会	福岡市博多区千代一丁目17-1	8,776	2.36
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	8,489	2.28
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	7,192	1.93
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	6,363	1.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	6,085	1.63
計	—	126,586	34.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 747,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 370,243,000	370,243	—
単元未満株式	普通株式 885,676	—	—
発行済株式総数	371,875,676	—	—
総株主の議決権	—	370,243	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式365株及び当社所有の自己株式886株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	746,000	—	746,000	0.20
計	—	746,000	—	746,000	0.20

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己保有株式)」の中に含まれている。

当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、746,886株である。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	65,322	62,513
供給設備	65,286	64,241
業務設備	17,772	17,654
その他の設備	88,675	87,545
建設仮勘定	6,912	7,774
有形固定資産合計	243,969	239,729
無形固定資産		
のれん	527	440
その他無形固定資産	2,630	2,510
無形固定資産合計	3,157	2,950
投資その他の資産		
投資有価証券	30,892	31,848
長期貸付金	283	255
繰延税金資産	1,906	1,826
その他投資	7,067	6,932
貸倒引当金	△211	△201
関係会社投資損失引当金	△378	△378
投資その他の資産合計	39,559	40,283
固定資産合計	286,685	282,963
流動資産		
現金及び預金	13,144	9,071
受取手形及び売掛金	17,653	13,278
有価証券	100	50
商品及び製品	2,265	2,856
仕掛品	3,666	4,246
原材料及び貯蔵品	9,303	5,830
繰延税金資産	2,416	2,567
その他流動資産	6,165	6,143
貸倒引当金	△169	△114
流動資産合計	54,545	43,929
資産合計	341,231	326,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	137,397	133,199
繰延税金負債	45	316
ガスホルダー修繕引当金	417	434
退職給付に係る負債	2,840	2,625
資産除去債務	326	328
その他固定負債	7,891	8,054
固定負債合計	188,919	184,958
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	34,897	31,833
支払手形及び買掛金	12,481	8,334
短期借入金	18,819	20,041
未払法人税等	1,689	1,446
役員賞与引当金	43	8
その他流動負債	15,456	12,337
流動負債合計	83,386	74,002
負債合計	272,306	258,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,801
利益剰余金	35,380	33,557
自己株式	△174	△175
株主資本合計	61,639	59,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,034	5,605
退職給付に係る調整累計額	△667	△440
その他の包括利益累計額合計	4,366	5,165
非支配株主持分	2,919	2,953
純資産合計	68,925	67,931
負債純資産合計	341,231	326,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	※1 92,105	※1 75,542
売上原価	54,051	40,470
売上総利益	38,053	35,071
供給販売費及び一般管理費	※2 32,491	※2 31,318
営業利益	5,561	3,753
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	335	322
持分法による投資利益	32	47
雑貸貸料	257	272
雑収入	641	306
営業外収益合計	1,274	952
営業外費用		
支払利息	1,010	915
社債発行費償却	48	—
雑支出	348	210
営業外費用合計	1,407	1,126
経常利益	5,429	3,579
特別損失		
災害による損失	—	※3 3,636
特別損失合計	—	3,636
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	5,429	△57
法人税等	1,934	602
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,495	△659
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	49
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	3,443	△709

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,495	△659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△985	587
退職給付に係る調整額	144	227
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△15
その他の包括利益合計	△824	800
四半期包括利益	2,670	140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,623	89
非支配株主に係る四半期包括利益	47	50

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,429	△57
減価償却費	9,431	9,301
長期前払費用の償却及び除却	499	625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	△69
受取利息及び受取配当金	△343	△326
支払利息	1,010	915
売上債権の増減額(△は増加)	5,855	5,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	497	2,830
仕入債務の増減額(△は減少)	1,733	△4,820
未払消費税等の増減額(△は減少)	830	△2,320
災害による損失	—	3,636
その他	2,422	△2,477
小計	27,273	12,371
利息及び配当金の受取額	387	379
利息の支払額	△1,003	△936
法人税等の支払額	△1,893	△881
法人税等の還付額	—	871
災害による損失の支払額	—	△2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,764	9,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,356	△5,247
有形及び無形固定資産の売却による収入	49	11
長期前払費用の取得による支出	△557	△568
投資有価証券の取得による支出	△1,416	△397
投資有価証券の売却による収入	84	12
有価証券の取得による支出	△699	△200
有価証券の売却による収入	699	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	70
貸付けによる支出	△6	△393
貸付金の回収による収入	884	399
その他	△288	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,607	△5,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,107	492
長期借入れによる収入	3,238	6,429
長期借入金の返済による支出	△11,177	△13,887
社債の発行による収入	9,951	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△1,112	△1,112
非支配株主への配当金の支払額	△44	△36
その他	△234	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,489	△8,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,667	△4,285
現金及び現金同等物の期首残高	9,357	11,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,025	※1 7,404

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
エスジーグリーンハウス(株)	1,228百万円	1,170百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 著しい季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的変動がある。

※2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	6,412百万円	6,290百万円
役員賞与引当金繰入額	9	8
退職給付費用	408	570
ガスホルダー修繕引当金繰入額	17	19
貸倒引当金繰入額	10	2

※3 災害による損失

災害による損失は、「平成28年熊本地震」により発生した損失であり、内訳は以下のとおりである。

都市ガス復旧費用	2,606百万円
ガス導管等設備の原状回復費用	677
その他復旧等に係る費用	352
計	3,636

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	10,158百万円	9,071百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,732	△1,716
有価証券に含まれる譲渡性預金	5,600	50
現金及び現金同等物	14,025	7,404

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,994	8,029	2,515	76,539	15,565	92,105	—	92,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,031	1,217	1,640	3,889	2,809	6,698	△6,698	—
計	67,025	9,246	4,155	80,428	18,374	98,803	△6,698	92,105
セグメント利益	3,856	236	1,169	5,262	506	5,769	△207	5,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△207百万円には、セグメント間取引消去又は振替高232百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△439百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	LPG	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,336	6,786	2,801	60,925	14,617	75,542	—	75,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	736	847	1,676	3,261	2,821	6,082	△6,082	—
計	52,073	7,634	4,478	64,186	17,438	81,625	△6,082	75,542
セグメント利益	1,948	51	1,253	3,253	646	3,899	△145	3,753

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△145百万円には、セグメント間取引消去又は振替高307百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△453百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産にかかる重要な減損損失）

該当事項はない。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はない。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	9円28銭	△1円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(△)(百万円)	3,443	△709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	3,443	△709
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,149	371,130

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

1. 配当金の総額 1,113百万円
2. 1株当たりの金額 3円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 8 日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。